

当面の貯蓄問題について

1. はしがき——貯蓄と通貨価値安定

最近、わが国の経済成長を進める上で、消費の果たす役割を重視する考え方が一部に強まっており、それとの関連において、貯蓄の意義があらためて問われはじめている。貯蓄は、いうまでもなく、消費、投資ないし供給力といった経済諸量との関係における量的バランスの問題である。しかし貯蓄の問題は、単なる需給関係の一環として考えればこと足りるといったものではなく、むしろそれをこえたところにより本質的な問題があるともいえる。以下、貯蓄ないし貯蓄観をめぐる種々の側面を吟味しながら、当面のわが国経済において、貯蓄がどのような意義をもつかについて若干考えてみたい。

ところで、端的に言えば、当面最も問題なのは貯蓄軽視の風潮が一部にきざしていることであろう。むしろ貯蓄軽視の風潮といっても、いまのそれは激しいインフレと換物運動の過程でみられるようなものとは性質が違う。それは、消費需要の創出によって高い経済成長を維持しようという、一定の政策態度と結びついて生まれたものである。そういう政策観に従えば、成長は人為的かつ機械的に促進しうるものであって、通貨価値安定の基盤の上におのずから実現するといったものではない。そして、安定維持政策と成長政策とは対立するものであり、それが相いれない場合は成長を優先させなければならないと考える。最近の貯蓄軽視論は、むしろ正面から安定を無視するようない方をしてしているわけではない。しかし、それは輸出や物価などに関するルーズな感覚とか、金融とくに金利の調整機能に対する低評価などと結

びについており、一言でいえば、やはり通貨価値安定を軽んずる風潮の一環をなしている。当面の貯蓄問題の特質はそこにあるといえよう。

しかし、戦後におけるわが国経済の発展をふり返った場合、そのように安定と成長を両立しえない対立物として考えることは、実際の体験からかなり遊離した考え方である。戦後、とくに一応の復興段階を終えてからも、日本経済は西ドイツと並んで自由諸国の中でも抜群の高い成長ぶりを示している。また、最近国際収支の黒字基調が続いていることに端的に現われているように、わが国商品の国際競争力はかなり強まっている。これらの成果はもとより企業の旺盛な投資活動その他によるところが大きいが、その究極の基礎は実は通貨価値の安定が貫かれてきた点にあったといつてよい。

もし、戦後のわが国において通貨価値の安定がくずれていたならば、産業設備が物理的な意味でいかに近代化されようとも、それは必ずしも経営の合理化や生産性の向上として結実することなく、ひいて国際競争力の強化にも役立たなかったに違いない。また、投資活動をまかなう源泉たるべき貯蓄が不足し、物価騰貴へと拍車をかけられてしまったであろう。

最近における日本経済の成長において、通貨価値の安定が果たした役割は十分評価しなければならない。少なくともその経験からは、安定が成長と対立するものであったとはとうていいえない。むしろ、安定こそ成長の基盤であったというのが実態であろう。そして、通貨価値安定の一般的な背景の中で貯蓄の増大が重要な要素をなしていたことはいうまでもない。以上の諸点は、今後にお

ける貯蓄の意義を考えるについて、まず第1に留意すべき点であると思われる。

2. 日本経済の現段階に関する基本認識

政策目標として、貯蓄をどの程度重要視するかは、もとより時代によって全く同じではありえない。貯蓄は「美德」か「悪徳」かという議論は古典派経済学と近代経済学の対立のようにいわれるが、その根本的な背景は、近代経済学が「不況の経済学」として1930年代的な問題意識に端を発しているところにある。そのような長期停滞の局面と、投資機会に恵まれた旺盛な発展期とは、貯蓄に対する考え方も当然異なってしかるべきである。そこで、日本経済の現段階を基本的にどう認識するかということに、当面の貯蓄問題の一つの焦点があるといえよう。

最近における貯蓄軽視の考え方は、昭和31年以来大幅の設備投資が続いたことによって、日本経済の基調がそれまでの需要超過から供給過剰に転じたとみるところから出発している。しかしはたして、そのような過剰が現にあるであろうか。実際面の推移からみる限り、そのような大幅の供給過剰があるとはどうも考えられない。昭和32～33年ごろ、設備過剰劇によって深刻な不況がくると懸念された（33年度の経済白書その他）が、格別需要を作り出すような措置がとられたわけではないのに、それはき憂に終わった。昭和35年においても、供給超過が表面化して下期には景気は自動的に反転する、という説がしきりに主張されたが、事実はそうならなかった。ごく一部の業種を別とすれば、ここ数年における産業界の実感としては、懸念されるほどの過剰設備はないというのがむしろ平均常識であったし、目先きについてもそうである。この点は操業度指標などにも現われているといえよう。

こうした事実の推移そのものが、今日までのと

製造工業稼働率

31年	32年	33年	34年	35年
79.8	80.1	70.3	79.9	85.5

(注) 通産省調べ。年平均。35年11月実施の企画庁ビジネス・サーベイによると、36年1～6月の操業度につき「下がる」とするものは、回答社数で6%にとどまる。

ころ、いわれるような大幅の供給過剰は存在しないことを端的に物語っている。先行きについても、こういう事情がとくに大きく変わるとい根拠はないと思われる。供給過剰論の根拠が設備投資によって生ずる産出効果を大きくみるところにあることは周知のとおりであるが、後に述べる(5ページ以下)ように、最近資本係数(産出係数の逆数)が徐々に高まっており、とくに主要業種ではここ数年来かなり高まっていることも、以上を裏づけるものと考えられよう。

当面する日本経済の基調は、供給過剰のむしろ逆でさえあるとわれわれは考える。需要動向をみると、技術革新を背景として、新産業が興るだけでなく、既存産業の再発展も広範に進行している。中小企業の中にも、大企業における合理化との関連や賃金の上昇などから、本格的な合理化投資や拡張への気運がしだいに強まっていることは、従来とは異なる新しい動きとして注目を要する。農業においてもある程度同じことがいえよう。最近設備投資計画の行き過ぎを懸念する声が強まっている。そこにはトレード・ポジションの維持拡大という競争動機が強く支配していることはいうまでもないが、そのことじたい、見方によれば日本経済がなお豊かな投資機会に恵まれていればこそその問題ともいえよう。また部門によっては、これからの経済発展のため投資を必要とする時期にあるといえる。日本経済が年々高い成長を続けているのも、供給力の過剰があるためというよりは、むしろ、投資を中心とする需要の潜勢力が強いところに根拠があると考えられる。

もとより、戦後の一時期に比べれば、最近では

日本経済にも供給面のゆとりが若干生まれてきており、戦後的な、ほとんど絶対的な需要超過、資本不足の時期はもはや過ぎている。また先行きの問題としても、供給力のゆとりが今より広まる可能性もないとはいえない。しかしそうした変化を目して、供給過剰基調に転じたと考えるのは速断であろう。経済を不足か過剰かいずれかに割り切ろうとすれば、かえって現実をゆがめる結果となる。たとえば、供給過剰を理由として積極的需要喚起を行えば、それが行き過ぎて、かえってそこから将来の過剰を生むことになりかねない。事実は、先行き供給力に余裕がふえるといっても、その度合は、おそらく自由経済に通常随伴する景気循環をもたらす程度のものであろう。それも重要な変化ではある。ただし、それは戦後の異常事態が解消し、自由経済の機能が回復しつつあることを示す意味で重要な変化というべきであろう。

3. 当面の経済環境における貯蓄の重要性

当面の日本経済をこのようにみる場合、貯蓄の意義はどこにあると考えるべきであろうか、日本経済の基調が発展局面にあるということは、言い替えば、長期的な成長力の根源として、貯蓄が決定的な役割を有しているということである。高水準の成長は高度の資本蓄積を前提とすることはいうまでもなく、所得倍増には資本も倍増しなければならぬ筋合である。現に、政府の国民所得倍増計画などでも、そういう意味では貯蓄が引き続き重要なことを認めているが、これは当然の事理であり、貯蓄は従来同様、需要を押える面では安定力として、投資をまかなう源泉という意味では一発展力として重要な地位を占めるであろう。

ところで、以上のような大きな意味における経済の基調判断とは別に、当面の貯蓄・投資・個人消費などの量的なバランスという観点からみる

と、問題はやや異なってくる。しばしば指摘されているように、これらバランスの中で、最近投資率が著しく高く、また個人貯蓄率も戦前水準を上回ってなお上昇していること、これに対し個人消費率は著しく低いことが目立っている（第1、第2表）。すなわち、最近の投資率は戦前・戦後の最高水準であるのに対し、個人消費率は戦前戦後を通じ最も低い。こうした比較でみる限り、最近における投資と消費の跛行はやや異常な感じを与える。

(第1表) 貯蓄・投資に関する諸指標

区 分	GNP	総 資 本 形 成	民 間 設 備 投 資	民 間 設 備 投 資	個 人 消 費	個 人 貯 蓄
	(伸 び 率)	(対 GNP 比 率)	(対 GNP 比 率)	(伸 び 率)	(対 GNP 比 率)	(伸 び 率)
戦前(昭和9 ～11年)	5.4	18.9	11.2	10.4	65.5	0.5
22～25年	10.6	26.2	8.4	1.9	65.7	10.3
26～35	9.3	29.7	13.8	17.2	58.9	7.9
31～33	6.3	30.2	15.6	23.3	59.5	5.9
34	17.7	35.1	17.3	27.8	54.6	6.8
* 35	11.0	37.1	20.0	31.5	53.0	10.3
* 36	9.2	36.9	20.1	10.2	53.5	10.7
所得倍増計画 (伸び率は年 平均、その 他は45年度)	7.8	31.9	13.9	6.9	58.1	7.6

(注) *は推計。すべて物価変動調整済み。

(第2表) 貯蓄・投資のGNPに対する比率

区 分	総資本形成		総 貯 蓄			
	民間	政府	個人	減価償却	法人内部留保	政府
戦前(昭和 9～11年)	15.8 (81.3)	3.1 (18.7)	12.4 (67.7)	7.4 (38.7)	2.1 (9.7)	-0.7 (-3.2)
22～25年度	18.2 (67.2)	8.0 (32.8)	2.8 (10.9)	4.7 (18.0)	2.0 (7.8)	12.1 (46.6)
31～33	21.9 (72.7)	8.3 (27.3)	10.9 (36.2)	9.1 (30.0)	4.2 (13.8)	6.1 (20.1)
* 34～35	27.0 (74.5)	9.1 (25.5)	12.6 (34.8)	10.0 (27.6)	4.1 (11.3)	7.6 (21.0)
所得倍増計画 (45年度)	21.0 (66.0)	10.9 (34.0)	10.6 (33.1)	10.3 (32.3)	4.8 (15.0)	7.1 (22.4)

(注) *は一部推定。カッコ内は、総資本形成、総貯蓄それぞれを100とした構成比。総貯蓄の内訳の合計が100にならないのは、海外および誤差の関係。

こうした現象が起きているのは、一つには景気上昇局面にあるためといえよう。すなわち、一般に景気上昇期には、投資が目立ってふえ、国民総生産に対するウェイトも高まるが、個人とりわけ勤労者の所得、ひいては個人消費は相対的に遅れる。しかしそうした傾向は、景気循環的にいつて早晩訂正されるのがむしろ自然であり、すでに35年度においても個人消費の伸び率にそれが現われはじめているとみられる。もっとも第3表からもうかがわれるように、景気循環を離れてやや趨勢的にみても、ここ数年来投資の強い伸びに対し消費はかなり遅れがちとなっている。高い投資、高い成長にもかかわらず個人所得は必ずしもこれに伴わなかったし、また個人消費はその性質上企業の投資活動のように弾力的に急にふえるものではないからである。このような意味での遅れもまた、今後多少なりとも取りもどされることは十分ありうることである。

(第3表) 所得・消費の遅れ

区分	分配所	国民所得	勤労者所得	個人消費支出		
		%	%	%		
昭和27年度	+	18.2	+	23.3	+	21.5
28	+	9.7	+	15.4	+	15.5
29	+	9.4	+	11.1	+	11.0
30	+	9.6	+	10.6	+	7.8
31	+	10.6	+	11.1	+	7.6
32	+	7.8	+	11.3	+	7.0
33	+	10.1	+	11.3	+	7.9
34	+	12.5	+	12.8	+	8.7
35	+	14.3	+	13.7	+	10.2

(注) それぞれ3年移動平均を行なったうえ前年度に対する伸び率を算出。35年度以降は見直し。

それでは、消費を刺激し、貯蓄を軽く扱うことが必要な時であろうか。そうではないと思われる。前節に述べたように、今日積極的に消費需要を作り出す必要があるほど大幅の過剰はないとみられるし、また、最近遅れをみせている消費がそれを取りもどすにしても、それはいわば自然の平衡運動を通じて実現されるといった域を出るもの

ではなく、人為的に消費を促進し、貯蓄を軽視することが必要とはとうていいえない。それどころか、最近における個人の高い貯蓄性向は、高い投資率に端的に示されるような投資超過が続く中で、依然、経済の安定をもたらす力として重要な役割を果たしている。しかも個人の貯蓄性向は後に述べるように早晩屈折する可能性がある上、他方資本係数の上昇など構造的な意味で投資が増加する要因もある。もしこうした傾向が現実化してくれば、それだけ投資超過を強める方向に作用することはいうまでもない。そこで、先行き投資と貯蓄のバランスがどの方向に動いてゆくか、二、三要点に触れておきたい。

まず、個人貯蓄についてみよう。戦後の推移をたどると、第4表にみるとおり、個人貯蓄が増加に転じたのはインフレ収束後であるが29~30年ころまでは、それも企業貯蓄的性格の濃い個人業

(第4表) 個人貯蓄性向の推移

区分	農家	都市勤労者	*個人業主	個人平均貯蓄性向
昭和9~11年	—	11.9	—	15.1
21年度	—	—	—	2.4
22	—	—	—	- 4.6
23	—	—	—	- 0.5
24	—	- 11.7	—	- 1.9
25	—	- 2.0	—	13.8
26	—	2.0	—	19.1
27	8.1	4.4	37.8	15.6
28	6.0	5.8	21.3	10.6
29	3.4	7.4	19.7	10.3
30	10.0	9.2	24.0	13.9
31	3.6	11.8	25.9	14.7
32	6.2	12.5	25.9	15.5
33	7.3	12.6	26.1	15.8
31~33	5.7	12.3	26.0	16.0
34	* 9.6	13.9	28.3	* 17.2
35	* 8.4	* 14.1	* 27.6	* 17.3
所得倍増計画(45年度)	—	—	—	15.4

(注) 農家は農家経済調査、都市勤労者は家計調査。

個人貯蓄性向 = $\frac{\text{個人貯蓄}}{\text{可処分所得}}$

*は推計。

主、農家の貯蓄が中心で、年々の貯蓄率もかなり浮動した。この間、農家は26年までに、都市勤労者は約4年ほど遅れて戦前の消費水準を回復した(第5表)。消費水準の回復をみながら都市勤労者の貯蓄性向は着実に上昇に転じ、これを主因として32年度には個人貯蓄性向は戦前水準にもどった(GNPに対する個人貯蓄率では、個人業主に対する所得の分配率が趨勢的に低下しているため、34年度に至って戦前水準を回復——第2表)。その後も、個人、とりわけ都市勤労者の貯蓄性向は引き続き上昇しており、とくにここ一兩年やや顕著である。

(第5表) 消費水準の推移

区 分	都 市	農 村
昭和9～11年	100.0	100.0
23	61.2	—
24	65.0	—
25	69.8	—
26	68.9	—
27	80.2	116.6
28	94.0	123.2
29	100.0	127.5
30	106.5	128.1
31	109.5	131.7
32	118.4	134.8
33	124.9	138.1
34	127.8	*144.0
35	*133.4	*152.2

資料：企画庁。*は推計。

もっともここ一兩年の顕著な上昇は、たぶん景気上昇に伴う面が含まれており、これは消費の場合と同様、やがて相当程度訂正されるとみるべきであろう。しかしそれを除いても、個人、とりわけ都市勤労者の貯蓄性向がやや趨勢的な意味で上昇していることはいうまでもない。先行きこれがどの辺まで続くか予断はむずかしいが、金融資産の蓄積状況が戦前並みまでもどるところを一つ

の目安として考えることもできよう(註)。むしろ、逆に生活態度の享樂化、消費者信用の発達、社会保障の強化など、貯蓄性向の上昇を抑える誘因も働いている。しかしかりに金融資産の蓄積という点を中心に考えれば、貯蓄性向は最近ほどのテンポではないにしてもなおしばらく上昇し、そのあと屈折する公算が強いように思われる。

一方、今後投資率はどのように推移するであろうか。終戦直後のインフレ的復興期を終わってから、投資の中心は民間投資なかでも民間設備投資に移り(第1表)、経済発展の主導力となっている。先行き社会資本の充実に伴い公共投資の役割が大きくなることは当然予想されるが、民間設備投資は今後ともなお成長要因としてやはり中心的役割をもつ可能性が強いと思われる。前節で述べたように、投資誘因は当面なおかなり強いとみられるうえ、資本係数の面からみても投資が増大する公算が強いことも見のがしてはならない点であろう。資本係数についてはいろいろの見方が可能であり、一義的な見方はさし控えねばならない

(第6表) 限界民間粗固定資本係数の推移

戦前	昭和8年	1.8
	9年	2.0
	10年	2.3
25年度	1.2	
26	1.0	
27	1.2	
28	1.8	
29	1.8	
30	1.8	
31	1.9	
32	2.9	
33	2.1	
34	2.2	
35	2.1	

- (注) 1. GNP、民間設備投資いずれも実質額。3年移動平均による。
2. 32年度が異常に高いのは、33年度GNPの伸び率がきわめて低かったためその影響が出たもの。

(注) かりに実質貯蓄性預金額の対GNP比率でみると、昭和10年末0.96に対し、34年度末0.73となおかなり低水準である。

が、GNPに対する粗固定投資の資本係数の推移をみると、最近しだいに上昇していることがわかる(第6表)。昭和27年ころまで資本係数が著しく低かったのは、もとより、古い遊休設備があったこと、ボトル・ネック部門への重点投資によって生産性を大きく向上させる余地があったこと、その他労働力の大幅増加、農業人口の工業部門への流入など、戦後的要因によるものであろう。それらの要因が徐々に弱まるにつれて31～2年ごろから資本係数はしだいに高まり、戦前(8～10年)並みにもどってきたことがわかる。

資本係数の先行きについて考えることは、これまでの推移を確かめることよりなおいっそう困難である。資本係数の上昇を抑える戦後要因のうち、労働力のみはなお今後5～6年間は作用しようが、一方最近における技術革新投資の性格からみれば、大勢として資本係数は上昇傾向をたどるものとみるのが穏当であろう。産業構造の高度化ないし迂回化、設備の大規模化とこれに伴う土地ぐるみ新規工場建設の必要、関連付帯施設を含めた総工程の合理化の必要性など、いずれも資本係数を高める要因として働く。最近設備投資は中小企業にも本格的に波及する気配がみられるが、これも資本係数の上昇に拍車をかける。第7表は主要業種における資本係数の動きを試算したものであるが、種々の要素が含まれているとしても、資本係数の上昇を技術革新投資との結びつきで理解することは必ずしも不当とはいえないようである。もっとも資本係数が高まるといっても、どの程度かということとはもとより確たるよりどころがあるわけではない。しかし第8表にみるような先進工業国の例は、一つの目安をつける意味で、注目し値しよう(注)。

(第7表)

主要業種における限界資本係数の推移

区分	昭和30～32年	31～33年	32～34年
鉄鋼	0.58 (72.0%)	1.54 (71.1%)	2.79 (72.8%)
機械	0.62 (84.9%)	0.84 (89.0%)	0.85 (87.2%)
化学	1.93 (63.3%)	3.04 (62.1%)	3.38 (61.9%)
繊維	1.12 (82.7%)	1.64 (79.1%)	3.76 (75.8%)

- (注) 1. 「法人企業統計年報」より作成。有形固定資産の増分を付加価値の増分で割ったもの。物価調整せず。
2. ただし繊維については、不規則変動が激しいので2年移動平均によって調整した。
3. カッコ内はその期間における平均操業率、通産省発表の指数による。

(第8表)

限界民間粗固定資本係数の海外比較

ノルウェー	7.0	ベルギー	3.1
デンマーク	5.4	米 国	2.9
英 国	4.5	フ ラ ンス	2.7
スウェーデン	4.1	イ タ リ ア	2.3
カ ナ ダ	3.6	日 本	1.9
オランダ	3.2	西 ド イ ツ	1.7

- (注) 「国連経済報告」、昭和25年～33年。もっとも、国によって操業度の水準の相違など、種々特殊な要因が働いていることに注意を要する。

このように、個人貯蓄性向は早晩屈折することが予想されるうえ、投資規模は資本係数の上昇という点からはいっそう大きくなる可能性がある。それだけ投資・貯蓄のバランスは影響を受けるし、また反面では、資本係数が増えれば設備投資の産出効果が小さくなり、供給力のゆとりも小さくなることをあわせ考える必要がある。投資と貯蓄は事後的にはバランスするにしても、供給力の余裕が小さければ、貯蓄・投資の不均等がバ

(注) もっとも海外比較に当っては、政府企業のウェイトが国によって異なること、社会的間接資本の形成が民間と政府とでどのように負担されているかの相違などを考慮することが必要である。社会的総資本係数という見方をとれば、わが国の総資本係数は今後相当の上昇を予想するのが当然であろう。

ランスする運動の過程では、それだけ経済の安定が失われる懸念がふえる。投資が貯蓄をこえて行なわれても、貯蓄は結果として自然に生まれるから心配ないといった考え方は、当面の貯蓄・投資のバランスからみても短見であろう。

以上の検討から明かなように、経済の量的バランスという見地からみて、貯蓄は多々ますます弁ずといった喫緊さこそないにしても、やはりその重要性は依然失われていない。もとより将来における経済のバランスについては、前提の置き方でいろいろの姿を想定することができ、必ずしも一義的な見通しを立てることは困難である。場合によっては貯蓄が多いため需要不足、供給過剰がやや強まるといったことも、全くありえないわけではない。一步ゆずって、見通しが5分5分であると仮定すれば、その場合いずれの誤りを選ぶかは、見通しが狂った際における影響なり対策の難易といった見地から決定するのが合理的であろう。その点からいえば、貯蓄が多すぎた場合は、公共投資の促進などによってこれを補うことが可能であるのに対し、貯蓄が不足する場合にはインフレの危険が増大する。政策の安全をみるという角度からみても、貯蓄重視の必要はいささかも減じていない。ひとたび貯蓄軽視の風潮が一般化すれば、貯蓄重視の必要が数年先のある日突然感じられたとしても、その日から経済のバランスを取りもどすというふうには運ばないことを忘れてはならない。

4. 自由経済における貯蓄の意義

これまでの検討はすべて、需要と供給、投資と消費、投資と貯蓄などの量的バランス論を前提とするものであった。しかし、貯蓄の問題には、こうした量的過不足に伴う相対的な問題をこえたところの、質的絶対的な意味が含まれていることを看過してはならない。個人の消費生活ひいて貯蓄

の慣行といったもの、あるいは企業についていえば自己貯蓄、健全経営の原則というものは、単純な需給バランスという意味の経済的合理性や、目先きの政策的必要のみによって左右すべき性質のものではないからである。貯蓄は個人的には美德であるが、社会的には必ずしもそうでないというケインズ流の思想に対して、アルベルト・ハーンは、次のような批判を述べている。貯蓄が罪悪か善行かという問題は、「単に政府の経済財政政策の問題だけではなく、われわれ市民倫理の基底がいまでもなお確乎たるものであるか否かにかかっている」(Albert Hahn, "Economics of Illusion" 1949, 92ページ)と。

これをややふえんしてみたい。貯蓄は一言をもってすれば、貯蓄者の自立と自己責任の基底をなすもの、自由な経済秩序の根元であるといえよう。もし、企業は自らの投資を可及的に自己貯蓄をもってまかなうという原則がくずれ、もっぱら借入に依存する風習が強まれば、自由企業としての健全な経営の根本がゆらぐわけである。いわゆる産業の体質改善の基本は、こういう意味の自己責任の確立にあったはずである。

このことは、個人貯蓄についても同様であろう。いかに社会保障が充実してゆくといっても、最後の責任は自らの肩にあってこそ、個人の自由ひいて自由経済の根底が保てる。とくに今後産業構造の高度化に伴い雇用環境の変化が大きな問題となることが予想される。それに伴って生ずるかもしれない摩擦については、国の政策によってこれを極力小さくする必要があることはもとよりであるが、全面的に国の責任と危険と費用においてのみ行なうという考え方は、個人の職業選択の自由とそもそも相いれない考え方といわねばならぬ。原理的には、それは個人の責任であり、それが自由経済のにない手としての個人の自由の側面でもあろう。個人貯蓄は、いってみれば、そうし

た自由と責任の物的な現われである。貯蓄は、戦時中、終戦直後においては、とかく国家のための美德、本来的に節すべきものと考えられる傾向があった。しかし今日においては、貯蓄は何よりもまず自由経済をにやう主体そのものにとって美德である。貯蓄をそのようなものとして考える限り、かりに消費が今後ふえるとしても、個々の家計の健全性という見地に沿って合理的に決定された支出である以上、それは健全なものというてよい。要は、経済主体の健全性を高めるところにあり、それを通じてこそ経済の発展をささえ、安定的な貯蓄の形成も期待しうるものというべきであろう。

ケインズ流の貯蓄観は、それが生まれた1930年代の状況に照らせば、一応の根拠がないとはいえない。しかし、それはあまりにも経済を量的バランスとしてのみながめる考え方にとられ、質的な意義を見失っている。さきに述べたように、今日のわが国経済は基本的には旺盛な発展期にあり、しかも、戦後的な異常事態の解消とともに自由経済の正常な軌道が本格的に回復をみつつある時である。景気循環の復活にそれは端的に示されており、また為替・貿易の自由化を通じてそうした傾向がこれからいっそう強まる。そうした局面にあればこそ、自由経済運営の根本があくまで個

々の経済主体の質的健全性にあること、貯蓄がますます重要であることを強調する必要がある。

5. むすび

以上、種々の側面にわたって、貯蓄の今日における意義を考えてきた。当面の日本経済は、戦後のある時期と比べれば、もはや絶体的な需要超過ないし貯蓄不足はみられず、かなり環境は変わっている。しかしそうした中においても、貯蓄の意義は依然として大きい。経済発展のためには資本蓄積がいよいよ重要となることはいうまでもない。また、その時々における資本の需給には景気循環的な意味で緩急が生ずることは当然ありえようが、慢性的な貯蓄過剰などはとうてい考えられず、むしろ投資需要が強いところに当面の事態の特色があるのではないか。さらに、貯蓄問題の重点は現在ではもはや量だけではなく、むしろ、企業や家計など、自由経済下における経済主体のビヘイビアを健全化するという質的側面に存していることを忘れてはならない。日本経済の現段階において、貯蓄の重要性は、量的バランスの問題としても依然失われていないのみならず質的な意味ではいよいよ高まりつつある。これが以上の検討を通ずる結論である。